

令和5年度 市町村地方交付税算定台帳[再算定]

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
					一本	東京都	八王子市	13201200	2		
個別算定経費(公債費除き)	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円	
	消防費	579,355	0.926	536,483	6,223,203	災害復旧費	86,410				
	道路橋りょう費	9,211				辺地対策事業債償還費	153,624		86,410	82,090	
	道路の面積	8,981	1.211	11,155	796,467	補正予算債償還費	-		-	-	
	道路の延長	1,339	2.937	3,933	743,337	平成10年度以前許可債に係るもの	2,704		2,704	2,163	
	港湾費	-	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	3,899,296		3,899,296	128,677	
	港湾	-	-	-	-	地方税減収補填債償還費	4,285,222		4,285,222	77,134	
	係留	-	-	-	-	財源対策債償還費	4,050,872		4,050,872	137,730	
	外郭	-	-	-	-	減税補填債償還費	4,578,876		4,578,876	274,733	
	係留	-	-	-	-	臨時財政対策債償還費	107,278,515		107,278,515	6,436,711	
	外郭	-	-	-	-	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	1,450,660		1,450,660	75,434	
	都市計画費	579,355	1.258	728,829	706,235	国土強靱化施策債償還費	2,463,500		2,463,500	7,187	
	公園費	5,657	5.657	211,006	211,006	地域改善対策特定事業債等償還費	266,176		266,176	7,187	
	人口	579,355	1.252	725,352	384,437	地味改善対策特定事業債等償還費	-		-	-	
	都市公園の面積	5,657	5.657	211,006	211,006	過疎対策事業債償還費	-		-	-	
	下水道費	579,355	14.503	8,402,386	865,446	公害防止事業債償還費	5,425,430		5,425,430	2,712,715	
	その他の土木費	579,355	1.048	607,164	837,886	石油コンビナート等債償還費	-		-	-	
	小学校費	25,166	0.999	25,141	1,151,458	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-	
	児童数	984.0	1.278	1,258.0	1,110,814	合併特例債償還費	-		-	-	
	学級数	70.0	1.000	70.0	835,030	原施設等立地地域振興債償還費	-		-	-	
	学校数	70.0	1.000	70.0	835,030	計				9,934,574	
	小計				3,097,302	個別算定経費計					85,242,341
	中学校費	12,797	1.023	13,091	553,749	人口	579,355	0.714	413,659	7,694,057	
	生徒数	421.0	1.437	605.0	666,105	面積	78.97		78.97	173,971	
	学級数	38.0	1.000	38.0	396,796	計	166.38			7,868,028	
	学校数	38.0	1.000	38.0	396,796	振替前需要額				93,110,369	
	小計				1,616,650	臨時財政対策債振替相当額				1,714,643	
	高等学校費	-	-	-	-	基準財政需要額				91,395,726	
	教職員数	-	-	-	-	税目	基準財政収入額等千円	税目	基準財政収入額等千円		
	生徒数	-	-	-	-	均等割	個人	735,036	市町村交付金	618,840	
	その他の教育費	579,355	0.947	548,649	3,132,786	法人	1,179,092	ゴルフ場利用税交付金	68,544		
	人口	579,355	1.115	645,981	6,072,221	税源移譲相当額除き	24,242,357	軽油引取税交付金	-		
	幼稚園等の子ども数	-	-	-	-	税源移譲相当額	4,326,393	環境性能割交付金	184,611		
	生活保護費	579,355	0.809	468,698	13,264,153	分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	-		
	社会福祉費	579,355	1.269	735,201	6,124,224	小計	28,568,750	小計 A	81,576,424		
	保健衛生費	579,355	0.885	513,851	9,740,517	法人税割	2,257,258	特別とん讓与税	-		
	高齢者	153,504	1.021	156,818	6,732,378	土地	10,628,658	地方揮発油讓与税	240,337		
	65歳以上人口	79,254	1.470	116,502	851,652	家屋	13,152,286	石油ガス讓与税	-		
	75歳以上人口	579,355	1.341	776,809	122,809	償却資産	3,228,984	自動車重量讓与税	717,155		
	清掃費	1,012	1.341	1,357	122,809	小計	27,009,928	航空機燃料讓与税	-		
	農業行政費	57	1.256	72	120,576	軽自動車税環境性能割	42,509	森林環境讓与税	78,631		
	林野水産行政費	57	1.074	611	840,006	軽自動車税種別割	630,256	讓与税計 B	1,036,123		
	商工行政費	267,020	0.657	175,432	740,323	市町村たばこ税	2,597,103	交通安全対策特別交付金 C	76,156		
	徴税費	183,308	0.911	166,994	185,363	鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額 D	179		
	戸籍住民基本台帳費	267,020	0.780	208,276	412,386	事業所税	1,676,422	地方特例交付金 E	396,892		
	人口	579,355	4.413	2,556,694	4,448,648	利子割交付金	104,427	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	83,085,774		
	面積	55.23	1.988	109.80	112,216	配当割交付金	679,141	標準税収入額等合計	106,068,066		
	計	186.38			71,822,901	株式等譲渡所得割交付金	457,057	標準財政規模	116,180,045		
	地域の元気創造事業費	579,355	0.676	391,644	990,859	法人事業税交付金	1,789,469				
	人口減少等特別対策事業費	579,355	0.422	244,488	831,259	従来分	4,277,752				
	地域社会再生事業費	579,355	0.267	154,688	301,642	引上げ分	8,700,229				
	地域デジタル社会推進費	579,355	0.984	570,085	433,265	小計	12,977,981				
	臨時経済対策費	579,355	0.774	448,421	426,000	区分					
	臨時財政対策債償還基金費	250,920,551		250,920,551	501,841	算出額千円	91,395,726	錯誤額千円			
		122,820,977				基準財政需要額 A		117,558	91,513,284		
						基準財政収入額 B		30,174	83,115,948		
						交付基準額(A-B) C	8,309,952	87,384	8,397,336		
						調整額(A×調整率) D			()		
						決定額(C-D)			-		
									8,397,336		

(注) 1.「補正前の数値」欄の()内は個別補正後の数値である。
 2.「標準税収入額等合計」は(基準財政収入額-(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)-(所得割における税源移譲相当額(県費負担職員分)の25%)-(地方消費税交付金における引上げ分の25%))-(分離課税所得割交付金-(B-C)×100/75)+(分離課税所得割交付金)+B+Cで計算している。()および「」は整数未満四捨五入。
 3.「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計+普通交付税交付額+合併算定替増統計の臨時財政対策債償還可能額で計算している。
 4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負の場合は、()内にその値を表示している。
 5.「」欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和5年度 市町村地方交付税算定台帳(再算定)

一本算定額の別		都道府県名		市町村名		市町村コード		No.			
一本		東京都		八王子市		13201200		2			
年度別地方交付税交付額											
年 度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A-B) 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債交付可能額 千円	
	当初	81,570,123	-1.9	76,255,306	-2.7	5,314,817	10.1	5,258,563	336,319	358	9,640,726
最終	84,886,631	2.0	76,255,306	-2.7	8,631,325	78.8	8,631,325	336,319	358	9,640,726	
R3	当初	87,146,877	6.8	79,411,530	4.1	7,735,347	45.5	7,663,267	362,003	357	3,425,843
	最終	87,988,447	3.7	79,411,530	4.1	8,576,917	-0.6	8,576,917	362,003	357	3,425,843
R4	当初	90,585,443	3.9	83,115,948	4.7	7,469,495	-3.4	7,428,653	-	-	1,714,643
	最終	91,513,284	4.0	83,115,948	4.7	8,397,336	-2.1	8,397,336	-	-	1,714,643
基礎数値等											
年 人 口 (人)	対前回伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率 (%)	区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人	田畑面積	人口	
S35	164,626	-	-	H22国調	(0.6%)	(19.3%)	(80.0%)	253,920	806	R2.9.30現在 a 人	
S40	207,757	28.2	-	H27国調	1,557	49,126	203,237	253,920	0.66	R3.1.1現在 a 人	
S45	253,410	22.0	-	H27国調	(0.6%)	(19.6%)	(79.7%)	247,855	7.21	R5.1.1現在 b 人	
S50	322,584	27.3	-	R2国調	1,576	48,616	197,663	239,245	41.99	R5.1.1現在 b 人	
S55	387,182	20.0	118,512	-	(0.7%)	(18.3%)	(81.0%)	239,245	66.03	人口集中度 (人)	
S60	426,658	10.2	135,910	14.7	1,567	43,882	193,796	239,245	70.49	人口集中度 (人)	
H2	466,351	9.3	163,750	20.5	区分	林業の従業者 人	漁業の従業者 人	計 人	70.49	H12国調	
H7	503,367	7.9	189,922	15.4	H7国調	52	17	69	70.49	H17国調	
H12	536,050	6.5	210,745	11.6	H12国調	43	19	62	70.49	H12国調	
H17	560,012	4.5	230,913	9.6	H17国調	20	10	30	70.49	H17国調	
H22	580,053	3.6	249,893	8.2	H22国調	49	6	55	70.49	H22国調	
H27	577,519	-0.4	253,356	1.4	H27国調	40	8	48	70.49	H27国調	
R2	579,355	0.3	267,020	5.4	R2国調	45	12	57	70.49	R2国調	
65歳以上人口 153,904 75歳以上人口 79,254											
年 度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実収収支(A-B-C) 千円	補正の種類		補正による増加需要額		補正の種類		
R3	246,004,247	236,201,001	2,285,151	7,518,095	給与差	増加額 千円	都市計画費	増加額 千円	高齢者	増加額 千円	
R4	237,366,330	228,077,566	3,266,005	6,022,759	寒冷地	増加額 千円	公園費	増加額 千円	65歳以上	-781,458	
年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均	道路	増加額 千円	下水道費	増加額 千円	75歳以上	-59,404	
指数	0.896	0.903	0.909	0.903	延長	増加額 千円	清掃費	増加額 千円	多額の増収支払	-7,602	
各種補正に用いた数値等											
区 分	数 値	区 分	数 値	区 分	数 値	区 分	数 値	区 分	数 値	区 分	数 値
交通事故発生件数	令和2年 1,176 件	私立特別養育施設	2,796 人	公立大塚児童発達支援センター	- 床	人口	10,970	高齢者	10,970	地域	1,010
公共下水道	排水人口 557,847 人	公立大塚児童発達支援センター	1,045 人	救急告示病院数	- 箇所	65歳以上人口	197,767	75歳以上人口	197,767	地域	1,010
農業集落排水施設	排水面積 84,450 千㎡	公立大塚児童発達支援センター	- 人	救急告示病床数	- 床	75歳以上人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
漁業集落排水施設	排水人口 - 人	公立大塚児童発達支援センター	1 人	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
林業集落排水施設	排水面積 - 千㎡	公立大塚児童発達支援センター	- 人	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
簡易排水処理施設	排水人口 - 人	公立大塚児童発達支援センター	1,869 人	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
小規模集合排水処理施設	排水面積 - 千㎡	公立大塚児童発達支援センター	520 人	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
特定地域生活排水処理施設	排水人口 1,542 人	公立大塚児童発達支援センター	184.4 人	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
個別排水処理施設	排水人口 - 人	公立大塚児童発達支援センター	39 人	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
公営住宅家賃収入補助相当額	- 千円	公立大塚児童発達支援センター	96 人	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
公営住宅家賃対策補助相当額	- 千円	公立大塚児童発達支援センター	1 人	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
スクールバス	小学校費 26 台(回)	公立大塚児童発達支援センター	23 人	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
教育扶助受給児童数	206 人	公立大塚児童発達支援センター	3,363 人	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
完全給食実施数	小学校 26,306 人	公立大塚児童発達支援センター	7,216 人	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
補食給食実施数	小学校 13,093 人	公立大塚児童発達支援センター	56,800 人	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
ミルク給食実施数	小学校 4 人	公立大塚児童発達支援センター	45,294 人	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
指定都市立学校教職員数	小学校 - 人	公立大塚児童発達支援センター	4 箇所	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
指定都市立特別支援学校教職員数	小学校 - 人	公立大塚児童発達支援センター	123 人	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
指定都市立学校教職員平均給与月額	- 円	公立大塚児童発達支援センター	- 円/m	救急告示病床数	- 床	人口	208,737	高齢者	208,737	地域	1,010
(注) 1. 年度別地方交付税交付額、伸率は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)											
2. 補正による増加需要額、合併算定費は増加額を計上して計算している。											
3. 人口密度については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。											
4. の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。											